

※事業費は予算ベースとなりますので、実際の補助金額とは異なる可能性があります。

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応コンビニ交付10円事業	①物価高騰により家計が圧迫されている市民に対し、公的証明書の手数料を大幅に安くすることで実質的な生活支援を行う。また、コンビニ交付10円事業を実施することで、利用者の負担軽減、さらにはマイナンバーカードの利便性を実感してもらい、デジタル化の推進を図る。 ②手数料の歳入減への補填 ③総事業費4,380千円 ※その他(一般財源 438千円)(住民票)190円×20,000件＝3,800,000円(戸籍)290円×2,000件＝580,000円 ④全市民を対象とし、期間内にコンビニ交付を利用する者	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食食材費補填事業補助金	①物価高騰により学校給食用の食材費等が高騰する中、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するために、市内の学校給食調理場に対して、食材高騰分の補填を行う。 ②給食費増額分の補助。なお、小学校においては国/県の学校給食費無償化基準額を超えた部分に対して補助を行う。 ③総事業費22,261千円 R8年度の児童・生徒見込数 ○小学校 物価高騰等により学校給食費無償化基準額(月額5,200円)を超える部分 年額61,498円-57,200円＝4,298円 $4,298\text{円} \times 2,293\text{人} = 9,855,314\text{円}$ (a) ○中学校 物価高騰等 給食費増額分 1食52円 (1・2年生)10,088円×841人＝8,484,008円 (3年生) 9,360円×419人＝3,921,840円 計 12,405,848円(b) 合計(a)+(b) 22,261,162円 ④市内小中学校10校 対象者3,553人 ※教職員分を除く	R8.4	R9.3